



2021年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月14日

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所 東
 コード番号 3021 URL https://www.prins.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 満弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 大江 正巳 (TEL) 03-5730-1441
 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2021年8月30日 配当支払開始予定日 2021年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の連結業績(2020年6月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	5,224	14.4	767	85.5	763	86.9	496	71.6
2020年5月期	4,566	9.3	413	33.2	408	29.3	289	50.6

(注) 包括利益 2021年5月期 496百万円(71.1%) 2020年5月期 290百万円(51.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	98.57	95.66	22.2	14.3	14.7
2020年5月期	57.16	—	14.4	9.7	9.1

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 ー百万円 2020年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	5,791	2,425	41.9	481.34
2020年5月期	4,898	2,040	41.6	404.79

(参考) 自己資本 2021年5月期 2,424百万円 2020年5月期 2,039百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	2,383	△1,468	1	1,810
2020年5月期	1,289	△2,111	1,041	893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	0.00	—	22.00	22.00	110	38.5	5.6
2021年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	151	30.4	6.8
2022年5月期(予想)	—	—	—	—	36.00		30.2	

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,000	14.8	930	21.1	920	20.5	600	119.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期	5,175,000株	2020年5月期	5,175,000株
② 期末自己株式数	2021年5月期	137,135株	2020年5月期	137,089株
③ 期中平均株式数	2021年5月期	5,037,877株	2020年5月期	5,063,366株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年5月期の個別業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	5,087	19.9	771	121.9	762	99.3	508	99.9
2020年5月期	4,242	11.8	347	24.9	382	22.0	254	14.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年5月期	100.96		97.97					
2020年5月期	50.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年5月期	5,631		2,436		43.2		483.37	
2020年5月期	4,873		2,038		41.8		404.42	

(参考) 自己資本 2021年5月期 2,435百万円 2020年5月期 2,037百万円

2. 2022年5月期の個別業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	
通期	—	—	—	—	—	—	—	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2021年7月27日(火)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①用語及び当社の事業セグメントのご説明

経営成績の概況の説明において、使用する用語とその内容は以下の通りです。

用語	内容
LCM	ライフサイクルマネジメントの略。 PCやサーバー等の情報機器の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。
サブスクリプション	製品やサービスを購入するのではなく、利用期間や利用量に応じて月額や年額等で代金を支払う方式。 利用者（顧客）は高額な初期費用の負担が軽減され、サービス提供者は利用者（顧客）との継続的な関係構築、持続的な収益確保（ストック収益）が可能となります。
情報機器サブスクリプション (情報機器レンタル)	当社での呼称。法人・官公庁等が業務で使用するPCやWi-Fi等の情報機器を、中長期または短期レンタルで提供します。 売上高の大部分は故障対応サービス付き3～5年の中長期レンタル（サブスクリプション型）で、残りは数ヶ月～1年程度の短期レンタルです。
ITAD	IT Asset Dispositionの略、情報機器資産の適正処分の意味。 情報セキュリティ上安全、かつ適法（環境法、国際条約、資源有効利用等）な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。
ガイドレシーバー (日本旅行業協会での呼称) イヤホンガイド® (当社での商品名（商標）)	送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用機器。 観光地ガイドを中心に、国際会議での通訳、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されています。 当社グループでは「イヤホンガイド®」という商標で提供し、観光利用では90%以上のシェアを有しています。
デジタルトランスフォーメーション (略称：DX) (本文中ではデジタル化と表示)	進化したIT技術を活用したビジネスや業務の変革。デジタル化。 例えば、クラウド、5G（第5世代移動通信システム）、IoT、AI等の最新テクノロジーを新製品やサービス開発、業務変革に活かすこと。

また、当社の事業セグメントと提供サービスは以下の通りです。

事業セグメント	主なサービス内容
ITサブスクリプション事業	法人・官公庁が業務で使用するPC等の情報機器レンタル、IT環境の運用保守、ヘルプデスク、クラウド等のITサービスで構成。 サブスクリプション型サービスが大部分を占めています。 ◆情報機器サブスクリプション（中長期レンタル中心） ◆ITサービス（運用保守、通信、クラウド系ソリューション等）
ITAD事業	使用済み情報機器のデータ消去、適正処理サービスです。 ◆使用済み情報機器のセキュアな回収、データ消去 ◆リユース・リサイクル販売（※） ※高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース販売。リユース困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進。
コミュニケーション・デバイス事業	イヤホンガイド®関連サービスです。 国内の旅行関連市場では当社グループのイヤホンガイド®がガイドレシーバーのシェア90%以上を有しています。 ◆イヤホンガイド®の製造販売、レンタル ◆イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

② 中期経営計画「SHIFT 2021」について

2019年5月期を初年度とする中期経営計画「SHIFT 2021」（2018年6月～2021年5月）では、変動が大きなフロー収益中心から、持続的成長が可能なストック中心の収益・事業構造へ転換をさらに進めております。

I Tサブスクリプション事業（ストック収益に該当）では、情報機器レンタル拡大と運用保守・クラウド等のI Tサービス強化でストック収益の規模を拡大し、I T A D事業（フロー収益に該当）では、データ消去等のサービス力向上とリユース販売力強化により収益性を向上することで、経営の安定と持続的成長が可能な事業構造へ一層の転換を図ることを中期経営計画の目的としています。

◆ 「SHIFT 2021」の達成状況と結果について

中期計画「SHIFT 2021」の最終年度である2021年5月期は、コロナ禍による景況感の悪化や度重なる緊急事態宣言によるマイナスの影響を大きく受けつつも、さらなる構造改革、デジタル化による生産性向上の効果等から、中期計画の目的である「ストック拡大・フロー収益性向上」を着実に進展させることができ、その結果、計数計画も大幅に達成、収益性も向上し、過去最高の業績となりました。

(単位：百万円)

	中期経営 計画直前 2018年5 月期	中期計画・第1年度 2019年5月期		中期計画・第2年度 2020年5月期		中期計画・最終年度(当期) 2021年5月期		
	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績 (今回決算)	計画比 増減率
売上高	4,431	4,100	○ 4,177	4,500	○ 4,566	5,000	○ 5,224	4.5%
売上高に占める ストック構成比※	28.4%	—	37.6%	—	48.1%	—	56.3%	—
営業利益	238	310	○ 310	400	○ 413	500	○ 767	53.6%
経常利益	238	300	○ 315	400	○ 408	500	○ 763	52.7%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	158	200	192	250	○ 289	330	○ 496	50.5%
R O E	8.5%	10.0%	9.9%	11%以上	○ 14.4%	12%以上	○ 22.2%	達成

※売上高に占めるストック構成比・・・売上高に占めるI Tサブスクリプション事業の構成比で算出。

③ 市場環境

当社事業の市場環境は、以下の通り捉えております。

◆ビジネス向け新品PC市場

・ビジネス向け新品PCの出荷台数の予測

2020年度(2020年4月～2021年3月)は、Windows 10 更新需要の反動減、コロナ禍によるPC入れ替え抑制により、GIGAスクール需要を除くと前年同期比マイナス32%(※1)となりました。

(※1 出典：MM総研)

2021年度(2021年4月～2022年3月)は、国内法人の投資回復は見込まれますが、世界的な半導体不足の影響やコロナ禍収束時期等が見通せない状況から日本の出荷台数の予測は難しい状況にあります。

2022年以降は、半導体不足の収束傾向、2017年頃からWindows 10 対応で導入された多くのPCの更新需要や、Windows 11 への対応から、出荷台数が再拡大することが想定されます。

なお、新品PCの出荷動向は前述の通り不透明な状況ですが、ニューノーマルに対応したモバイルPCのニーズの高まりや、Windows 11 への切替えが当社PCレンタルの事業機会の拡大になると想定しています。

・調達手段としてのPC等レンタル(中長期・短期レンタル)の市場動向

ビジネス向け新品PCの出荷台数は前述の通り変動が予想されますが、法人の調達手段としてのPCレンタルは安定的に成長し「所有」から「利用」が進むものと想定しています。理由は以下の通りです。

(a) 潜在市場の大きさ

国内法人等が所有するPC約3,600万台のうち、レンタル利用台数は未だ10%前後と想定され、レンタル認知拡大に伴い調達手段としてレンタルを検討する法人の割合も増加しており、成長余地が大きな潜在市場が存在しております。

(b) 情報システム部門の負担軽減の必要性がますます増加

デジタル化やセキュリティ脅威等で情報システム部門の業務量が增大する中、既存業務の負担軽減となる中長期レンタルへのニーズは拡大しています。主な調達手段であった購入やリースは、新規導入時には機器設定やデリバリー、運用時には故障対応・代替品保管・出荷前のPC再設定、使用後のデータ消去等をすべて自社で行わなければなりません。レンタル(情報機器サブスクリプション)ではすべてサービスに含まれるためです。

(c) 求められるPCの変化と、平均単価の上昇

仕事の生産性重視、テレワークや働き方の多様化、デジタル対応の必要性等から、PCに対するニーズが大きく変化し単価が上昇していることもレンタルニーズの拡大要因のひとつです。新規導入に際しては、事務用端末でもノートPCが圧倒的となり、さらに付加価値の高いノートPC(※2)への需要も拡大して単価上昇の一因となっておりますが、Windows 11 によりさらにこの傾向は加速することが想定されます。そして、付加価値の高いノートPCは入れ替えサイクルが比較的小さいため、コスト平準化と情シス業務負荷の軽減ができるレンタルを利用する動きが拡大しています。

また、デスクトップ仮想化等の技術を利用したデータレスPCにおいても、高い処理能力・操作性・付加価値が求められております。

(※2：付加価値の高いノートPCの例)

オンライン商談・会議に適した高解像度カメラ・マイク・スピーカーを搭載、高速ストレージ・起動や処理が速い、薄型軽量、高い操作性。

(d) 会社の資産を増やさず利用できる

経営の先行き不透明感やリスク管理の重要性から、会社の資産を増やさず利用できる、コスト平準化ができることもレンタルへのニーズ拡大の一因となっております

以上の4点以外に、短期的には、半導体不足によるPC納期遅延も、レンタルニーズの増加要因となります。(当社は、需要拡大に対応可能な在庫は順調に確保しております)

◆ITサービス市場(運用保守、IT環境構築、クラウド)

コロナ禍を契機に、デジタル化はますます必須となり、IT環境整備、セキュリティ脅威への対策、データの共有・活用の重要性が飛躍的に拡大し、それを実現するクラウドの利用が一層進むと想定しております。

※クラウド市場について、2020年～2025年の年間平均成長率(CAGR:Compound Annual Growth Rate)は19.4%で推移し、2025年の市場規模は2020年比2.4倍の2兆5,866億円になると予測されています。

(出典:IDC Japan 2021年4月8日付「国内パブリッククラウドサービス市場予測」)

また、少子化やデジタル化の必要性等から、IT人材不足はさらに深刻化し、当社のサービス分野であるPC等の管理・運用保守サービス等、情報システム部門の負担軽減につながるITサービスへのニーズも拡大すると想定しております。

◆ITAD市場(使用済みIT機器の回収・データ消去、リユース・リサイクル販売)

まず、使用済み情報機器の排出・データ消去の市場です。今期は、コロナ禍の影響、GIGAスクールを除いた法人向け新品PC出荷台数の減少により、使用済み情報機器の排出台数は減少いたしました。一方、データ消去は、企業の情報漏えい対策への取り組み強化を背景に需要は引き続き拡大が予想されます。また、データレスPCにおいても、ファームウェアやアプリケーション等何らかのデータが残存しているケースがあるため、当社のデータ消去サービスのニーズは高く、今後もこの傾向は続く想定しております。

次に、情報機器のリユース・リサイクル市場です。使用済み情報機器の排出台数の減少により、リユース・リサイクルPCが品薄となり、今期に入って相場価格が上昇傾向となっております。しかしながら、元来、高い価値のリユース品は安定した国内流通市場が存在しますが、低い価値のリサイクル品については、バーゼル条約の規制強化等により有害物質を含むリサイクル品の輸出禁止が厳格運用され、特に、世界的な廃プラ問題や中国等の廃プラ輸入禁止により、プラスチックを多く含む情報機器の海外流通が難しい状況となっております。この結果、近い将来、リサイクル品は国内での適正処理に転換していく必要性が非常に高いものと想定しております。

なお、当社は、以前から、データ消去サービスを強化するとともに、リサイクル品については、販売先に対し、厳格な審査や定期監査を行う等、適正処理を推進しております。

◆ガイドレシーバー市場(イヤホンガイド[®]の販売・レンタル・保守メンテナンス)

ガイドレシーバーの主な顧客は観光業界のため、コロナ禍により今もなお甚大な影響を受けており、厳しい状況が続いております。今後の回復もコロナ禍次第ですが、収束段階となれば需要は反転すると想定しております。

④ 2021年5月期の経営成績

度重なる緊急事態宣言の発出、景気の大幅悪化など、コロナ禍のマイナスの影響を受けつつも、事業構造改革と生産性向上効果が奏功し、過去最高の業績となりました。具体的には、ストック収益(※3)拡大やデジタル化による生産性向上の効果が、コロナ禍のマイナスの影響、戦略投資や特別賞与等(約74百万円)の支給によるコスト増をカバーした結果、第1～3四半期とも四半期業績としての過去最高を連続で更新し、第4四半期も特別賞与等のコスト一括計上の影響を除けば実質的に過去最高となり、EBITDA(キャッシュベースの利益)、ROEも向上いたしました。

(※3) ストック収益・・・ITサブスクリプション事業(一部フロー含む)

(単位：千円)

当社グループ	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
連結売上高	1,470,502	25.0%	5,224,412	14.4%
連結営業利益	200,521	128.7%	767,788	85.5%
連結経常利益	198,098	131.6%	763,673	86.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	123,386	89.5%	496,589	71.6%
EBITDA(※4)	550,838	46.9%	2,076,003	47.8%
ROE	—	—	22.2%	+7.8ポイント

(※4) EBITDA：キャッシュベースの利益。営業利益+減価償却費+のれん償却費で算出

なお、本日付で次の資料を開示いたしましたので、併せてご参照ください。

・2021年7月14日付「2021年5月期決算説明資料」

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

◆ ITサブスクリプション事業(情報機器の中長期レンタル、ITサービス)

ストック収益が大部分を占めるITサブスクリプション事業は、「SHIFT 2021」の最重要施策と位置付け、事業規模拡大へ向けた積極投資を行っております。

コロナ禍によるPC入れ替え投資の抑制、度重なる緊急事態宣言による商談の長期化により、中長期レンタルの新規受注ベースは計画比減少しましたが、前期の好調な受注によるストック積上げ、短期レンタル需要、クラウド等のITサービス受注拡大で業績は好調に推移いたしました。

新品PCは半導体不足を背景とした世界的な供給難の状態にあります。当社はレンタル用の新品PCを順調に確保できており、現時点での影響はほとんどなく、今後のPC需要に対応できる当面の在庫も順調に確保できております。この結果、収益拡大がレンタル資産の減価償却費先行やIT人材採用等のコスト増をカバーして増収・増益となり、将来収益のストックも拡大いたしました。なお、中長期レンタル等のサブスクリプション受注は回復傾向にあります。

(単位：千円)

ITサブスクリプション事業	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
売上高	757,959	27.2%	2,945,722	34.2%
セグメント利益又は損失(△)	115,654	63.0%	515,971	85.7%

◆ITAD事業（使用済みPC等のデータ消去・適正処理サービス）

度重なる緊急事態宣言の発出、前述の新品PC出荷台数の減少により、使用済み情報機器の回収台数が前年比で減少いたしました。

しかしながら、利益率の高いデータ消去の好調な受注、オペレーションの効率化やデジタル化等の生産性向上策の効果、市場での品薄感によるリユース・リサイクル品の販売単価の上昇により、売上高は微増、利益は増益となりました。

(単位：千円)

ITAD事業	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
売上高	694,668	21.2%	2,164,758	4.0%
セグメント利益又は損失(△)	231,209	37.7%	754,394	41.9%

◆コミュニケーション・デバイス事業（イヤホンガイド®の製造販売、レンタル、保守メンテナンス）

観光業界は未だコロナ禍の甚大な影響を受けており、厳しい状況が続きましたが、観光以外の需要開拓や、旅行代理店以外の新規顧客の開拓を推進いたしました。

2020年5月14日に日本旅行業協会が発表した「旅行業における新型コロナウイルスガイドライン（第1版）」で、団体旅行での三密を避ける施策として「ガイドレシーバーを利用したガイドング等を行うこと」との推奨がされた結果、旅行代理店や観光名所からのイヤホンガイド®への問い合わせは続いております。イヤホンガイド®の観光利用は、海外ツアーが大部分を占めていましたが、国内ツアーや観光地・景勝地でのガイドレシーバー利用が増加すれば、シェア90%以上を有するイヤホンガイド®の新たな市場開拓となります。コロナ収束後の需要反転を見据え、三密回避ツールとしての認知拡大、顧客開拓等を引き続き進めております。

(単位：千円)

コミュニケーション・デバイス事業	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
売上高	17,574	65.1%	124,702	△58.1%
セグメント利益又は損失(△)	△16,688	—	△33,925	(前期は52,258)

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ55.1%増加の2,356,865千円となり、主な内訳は現金及び預金1,810,893千円、売掛金359,915千円、商品67,430千円であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1.7%増加の3,435,046千円となり、主な内訳はレンタル資産(純額)2,818,190千円、ソフトウェア仮勘定91,222千円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ18.2%増加の5,791,912千円となりました。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ45.9%増加の1,992,822千円となり、主な内訳は買掛金170,597千円、1年内返済予定の長期借入金984,878千円、未払金190,663千円、未払法人税等252,840千円であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ8.0%減少の1,373,170千円となり、主な内訳は長期借入金1,313,177千円、資産除去債務42,049千円であります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ17.8%増加の3,365,993千円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ18.9%増加の2,425,919千円となり、主な内訳は資本金432,750千円、資本剰余金525,783千円、利益剰余金1,585,226千円であります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は41.9%、1株当たり純資産額は481円34銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度に比べ916,903千円増加し、当連結会計年度末には、1,810,893千円となりました。

また、当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は2,383,989千円(前連結会計年度比84.9%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益760,277千円、減価償却費1,266,951千円、未払消費税等の増加額172,218千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額124,136千円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,468,785千円(前連結会計年度比30.4%減)となりました。支出の主な内訳は、レンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出1,422,674千円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は1,690千円(前連結会計年度比99.8%減)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,495,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,374,214千円、配当金の支払額110,683千円であります。

(4) 今後の見通し

中期経営計画「SHIFT 2021」により、構造改革を着実に進め、持続的成長のための基盤作りは達成したと自己評価しております。

これを踏まえ、2021年度（2022年5月期）からは、成長ペースの拡大へ大きく舵を切る業務運営へ転換いたします。

その方向性は以下の通りです。

◆成長戦略の方向性

- ・ITサブスクの拡大スピードのアップ、収益性を重視してきたITADも規模拡大へ
- ・中長期的成長のための戦略投資を拡大
(IT人材、レンタル資産、デジタル化、マーケティング投資等)
- ・戦略的なM&A
- ・当社ならではのLCMシステム確立、ESG価値のさらなる向上

一方、直近の2021年度については、クラウド進展、Windows 11の事業機会、レンタルの認知度拡大などのポジティブ要因が存在する一方、コロナ禍や半導体不足の長期化等の重要なリスク要因も存在し、コスト面でも成長への先行投資を一層拡大する方針であることから、業績予想につきましては、ある程度保守的に見積もることといたしました。

この結果、2021年度（2022年5月期）の連結業績予想は、売上高6,000百万円（前期比14.8%増）、営業利益930百万円（同21.1%増）、経常利益920百万円（同20.5%増）、当期純利益600百万円（同20.8%増）を見込んでおります。

なお、2020年度までは、構造改革を最短最速で実行するため、計数計画を伴った3か年計画を開示し実行してまいりました。

しかしながら、今後、成長戦略をより一層推進するにあたって、中長期視点での先行投資と、計数計画を伴う3か年計画との間でGapが生じる懸念があります。持続的成長とそのペースアップには、事業分野の深化や拡大、新たな能力の獲得や人材育成、イノベーション創出を目的とした、より中長期的視点に立った投資戦略や施策の実行が必要不可欠です。一方、計数計画を伴う3か年計画では、どうしても足元の業績や短期の効率化を重視してしまいがちとなり、不整合が生じる可能性が高いため、2021年度は、これまでのような3か年計画は策定・開示せず、期間や開示の在り方も含め、中長期ビジョン等の検討を行うことといたしました。今後の見通しや経営方針等については適時、積極的に開示してまいりますので、ご理解のほどお願いいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

IFRSにつきましては、国内の動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,990	1,810,893
売掛金	363,724	359,915
リース債権及びリース投資資産	44,638	26,656
商品	126,721	67,430
貯蔵品	7,207	7,624
その他	84,687	84,499
貸倒引当金	△1,872	△153
流動資産合計	1,519,097	2,356,865
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
レンタル資産	4,669,822	5,244,492
減価償却累計額	△1,863,318	△2,426,301
レンタル資産(純額)	2,806,504	2,818,190
賃貸資産合計	2,806,504	2,818,190
社用資産		
建物	123,854	137,039
減価償却累計額	△51,243	△59,798
建物(純額)	72,610	77,240
建設仮勘定	3,564	5,214
その他	325,839	363,975
減価償却累計額	△258,202	△269,323
その他(純額)	67,636	94,652
社用資産合計	143,811	177,106
有形固定資産合計	2,950,316	2,995,296
無形固定資産		
のれん	117,855	76,592
ソフトウェア	24,471	11,335
ソフトウェア仮勘定	84,292	91,222
無形固定資産合計	226,619	179,149
投資その他の資産		
投資有価証券	662	—
繰延税金資産	73,392	87,795
差入保証金	73,499	87,558
その他	79,638	106,926
貸倒引当金	△24,872	△21,681
投資その他の資産合計	202,319	260,599
固定資産合計	3,379,254	3,435,046
資産合計	4,898,351	5,791,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,323	170,597
1年内返済予定の長期借入金	731,572	984,878
未払金	296,702	190,663
未払費用	57,704	69,382
未払法人税等	81,149	252,840
賞与引当金	58,329	85,223
役員賞与引当金	—	18,639
その他	41,935	220,598
流動負債合計	1,365,716	1,992,822
固定負債		
長期借入金	1,445,697	1,313,177
リース債務	5,326	17,322
資産除去債務	40,678	42,049
その他	621	621
固定負債合計	1,492,322	1,373,170
負債合計	2,858,038	3,365,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	1,199,471	1,585,226
自己株式	△118,723	△118,819
株主資本合計	2,039,281	2,424,940
新株予約権	1,032	979
純資産合計	2,040,313	2,425,919
負債純資産合計	4,898,351	5,791,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	4,566,841	5,224,412
売上原価	2,468,710	2,802,865
売上総利益	2,098,130	2,421,546
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	600,554	600,030
退職給付費用	21,619	21,826
地代家賃	180,085	180,501
貸倒引当金繰入額	385	△4,026
賞与引当金繰入額	41,717	60,651
役員賞与引当金繰入額	—	18,639
その他	839,871	776,135
販売費及び一般管理費合計	1,684,232	1,653,758
営業利益	413,898	767,788
営業外収益		
受取利息	5	5
為替差益	247	—
受取給付金	—	4,030
受取補償金	499	—
助成金収入	378	3,075
雑収入	1,029	984
営業外収益合計	2,159	8,095
営業外費用		
支払利息	7,474	11,784
雑損失	3	426
営業外費用合計	7,477	12,210
経常利益	408,579	763,673
特別利益		
固定資産売却益	111	—
投資有価証券売却益	1,295	837
新株予約権戻入益	—	53
特別利益合計	1,406	890
特別損失		
固定資産除却損	244	4,285
関係会社整理損	2,041	—
特別損失合計	2,285	4,285
税金等調整前当期純利益	407,700	760,277
法人税、住民税及び事業税	128,299	278,092
法人税等調整額	△10,040	△14,403
法人税等合計	118,258	263,688
当期純利益	289,441	496,589
親会社株主に帰属する当期純利益	289,441	496,589

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	289,441	496,589
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	735	—
その他の包括利益合計	735	—
包括利益	290,176	496,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,176	496,589

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,750	525,783	1,019,435	△142	1,977,825
当期変動額					
剰余金の配当			△108,670		△108,670
親会社株主に帰属する当期純利益			289,441		289,441
自己株式の取得				△118,580	△118,580
連結範囲の変動			△735		△735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	180,036	△118,580	61,455
当期末残高	432,750	525,783	1,199,471	△118,723	2,039,281

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△735	△735	1,032	1,978,122
当期変動額				
剰余金の配当				△108,670
親会社株主に帰属する当期純利益				289,441
自己株式の取得				△118,580
連結範囲の変動				△735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	735	735	—	735
当期変動額合計	735	735	—	62,190
当期末残高	—	—	1,032	2,040,313

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,750	525,783	1,199,471	△118,723	2,039,281
当期変動額					
剰余金の配当			△110,834		△110,834
親会社株主に帰属する当期純利益			496,589		496,589
自己株式の取得				△96	△96
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	385,755	△96	385,658
当期末残高	432,750	525,783	1,585,226	△118,819	2,424,940

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	1,032	2,040,313
当期変動額				
剰余金の配当				△110,834
親会社株主に帰属する当期純利益				496,589
自己株式の取得				△96
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△53	△53
当期変動額合計	—	—	△53	385,605
当期末残高	—	—	979	2,425,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	407,700	760,277
減価償却費	949,682	1,266,951
のれん償却額	41,263	41,263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	347	△4,910
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△669	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,329	26,893
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	18,639
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	7,474	11,784
有形固定資産売却損益 (△は益)	△111	—
固定資産除却損	244	4,285
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,896	7,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,684	79,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,280	72,273
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,205	172,218
その他	△13,502	64,056
小計	1,438,616	2,520,667
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△8,261	△12,547
法人税等の支払額	△141,171	△124,136
法人税等の還付額	471	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,289,659	2,383,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,016,443	△1,422,674
無形固定資産の取得による支出	△74,514	△3,024
差入保証金の差入による支出	△3,316	△14,661
保険積立金の積立による支出	△27,728	△30,229
その他	10,953	1,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,111,049	△1,468,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	—
短期借入金の返済による支出	△450,000	—
長期借入れによる収入	1,900,000	1,495,000
長期借入金の返済による支出	△566,151	△1,374,214
自己株式の取得による支出	△118,580	△96
配当金の支払額	△108,410	△110,683
その他	△15,604	△8,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,041,252	1,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219,854	916,903
現金及び現金同等物の期首残高	674,136	893,990
現金及び現金同等物の期末残高	893,990	1,810,893

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITサブスクリプション事業」、「ITAD事業」及び「コミュニケーション・デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

詳細は、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ①用語及び当社の事業セグメントのご説明」をご参照ください。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は双方協議の上、合理的に決定された価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 3, 4	連結 財務諸表 計上額 (注)5
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	2,180,832	2,080,430	297,082	4,558,344	8,496	4,566,841	—	4,566,841
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	13,916	134	884	14,935	1,000	15,935	△15,935	—
計	2,194,749	2,080,564	297,966	4,573,279	9,496	4,582,776	△15,935	4,566,841
セグメント利益又は 損失(△)	277,848	531,479	52,258	861,587	△18,306	843,280	△429,382	413,898
セグメント資産	3,344,110	324,959	306,404	3,975,474	4,479	3,979,953	918,398	4,898,351
その他の項目								
減価償却費	905,827	31,185	1,227	938,239	321	938,561	11,120	949,682
のれんの償却額	4,380	—	36,882	41,263	—	41,263	—	41,263
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,128,835	10,116	266	2,139,218	—	2,139,218	24,719	2,163,938
のれんの未償却残 高	16,428	—	101,427	117,855	—	117,855	—	117,855

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△429,382千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社
での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2,3, 4	連結 財務諸表 計上額 (注)5
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,930,394	2,164,758	123,459	5,218,612	5,800	5,224,412	—	5,224,412
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,328	—	1,242	16,571	—	16,571	△16,571	—
計	2,945,722	2,164,758	124,702	5,235,183	5,800	5,240,983	△16,571	5,224,412
セグメント利益又は 損失(△)	515,971	754,394	△33,925	1,236,440	△16,795	1,219,645	△451,856	767,788
セグメント資産	3,403,260	251,132	418,478	4,072,870	4,852	4,077,722	1,714,189	5,791,912
その他の項目								
減価償却費	1,222,079	21,832	885	1,244,797	44	1,244,842	22,108	1,266,951
のれんの償却額	4,380	—	36,882	41,263	—	41,263	—	41,263
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,284,715	33,854	1,197	1,319,767	—	1,319,767	37,029	1,356,796
のれんの未償却 残高	12,047	—	64,544	76,592	—	76,592	—	76,592

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△451,856千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)			当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		
1株当たり純資産額	404円	79銭	1株当たり純資産額	481円	34銭
1株当たり当期純利益金額	57円	16銭	1株当たり当期純利益金額	98円	57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
			95円	66銭	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	289,441	496,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	289,441	496,589
普通株式の期中平均株式数(株)	5,063,366	5,037,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	2018年3月5日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 5,160個 (普通株式 516,000株)	2018年3月5日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,447.5個 (普通株式 244,750株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (2020年5月31日)	当連結会計年度末 (2021年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,040,313	2,425,919
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,032	979
(うち新株予約権(千円))	(1,032)	(979)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,039,281	2,424,940
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	5,037,911	5,037,865

(重要な後発事象)

該当事項はありません。